

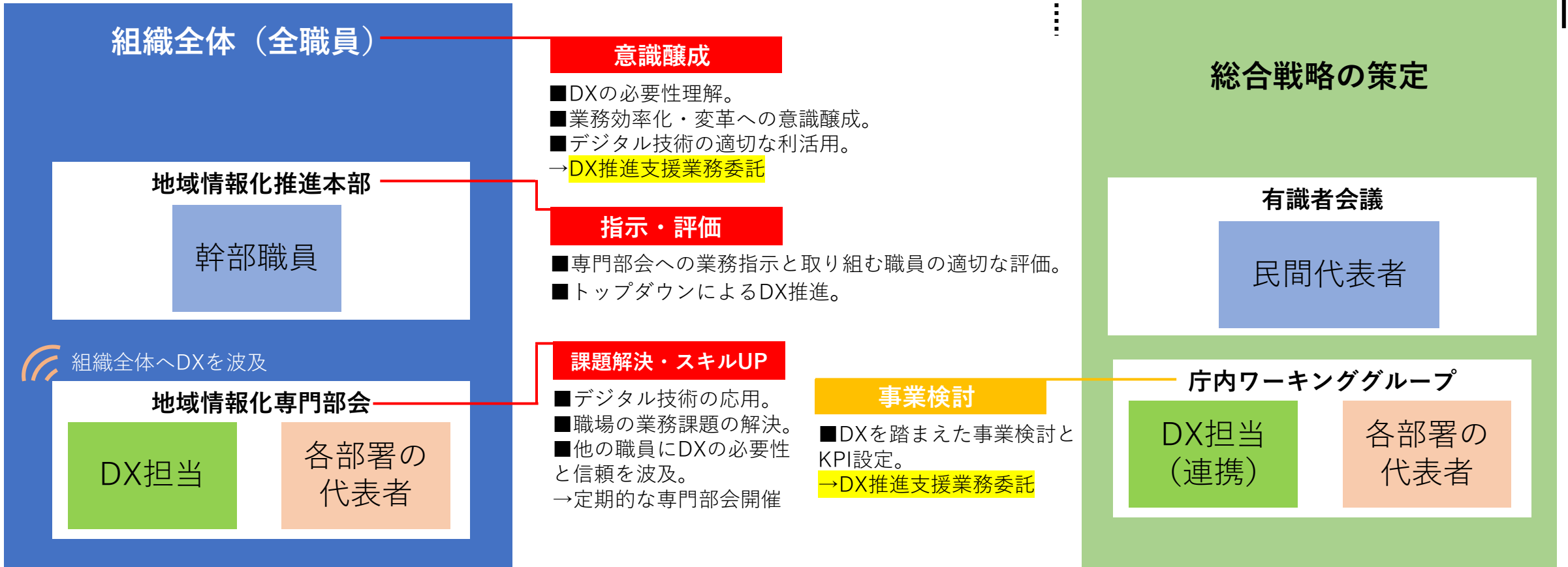
令和5年度DX推進について

人口減少・少子高齢化が進む中、限りあるマンパワーでより良い町民サービスを提供していくためには、職員1人ひとりがDXを推進する必要があるため、組織全体でDXの必要性を理解し、業務効率化・変革への意識醸成を行っていく。さらに、幹部職員（地域情報化推進本部）の指示・評価のもと、少人数の組織（地域情報化専門部会）による業務課題の解決とデジタルスキルの向上を図り、DXの必要性や信頼を他の職員へ波及させることで、個々のスキルアップと組織全体の意識醸成を効果的に行っていく。

また、次期総合戦略では、地方創生の手段としてデジタル技術を活用し、DXを強力に推進するものとして策定する必要があることから、総合戦略策定ワーキンググループにおいては、DXの考え方を踏まえて協議検討が進められるように総務課・政策財政課が相互連携して実施する。

総務課：庁内DX推進

政策財政課：総合戦略策定



組織全体（全職員）

意識醸成

- DXの必要性理解。
 - 業務効率化・変革への意識醸成。
 - デジタル技術の適切な利活用。
- DX推進支援業務委託

地域情報化推進本部

幹部職員

指示・評価

- 専門部会への業務指示と取り組む職員の適切な評価。
- トップダウンによるDX推進。

総合戦略の策定

有識者会議

民間代表者

庁内ワーキンググループ

DX担当
（連携）

各部署の
代表者

課題解決・スキルUP

- デジタル技術の応用。
 - 職場の業務課題の解決。
 - 他の職員にDXの必要性と信頼を波及。
- 定期的な専門部会開催

事業検討

- DXを踏まえた事業検討とKPI設定。
- DX推進支援業務委託

組織全体へDXを波及

地域情報化専門部会

DX担当

各部署の
代表者